

奈良市自治連合会だより

第36号

発行 「奈良市自治連合会
だより」編集委員
発行部数 13,500部

阪神・淡路大震災から30年 今、私たちがすべきこと

1995年1月17日早朝に発生し、人的、経済ともに甚大な被害をもたらした阪神・淡路大震災から30年。奈良市でも震度4を記録しました。防災意識の向上や普段（不断）の準備の必要性の認識は高まりましたが、「自分の命は自分で守る」の考えのもと、個人はもちろん、地域として知っておくべきこと、何を準備し、いざというとき何をすべきか、奈良市危機管理課にお聞きしました。

1995年の阪神淡路大地震から30年を迎えました。多くの尊い命やかけがえのないものが奪われ、甚大な被害をもたらしたことを、私たちは忘れません。

大切な「自分の命」を守ること。まず自分が助からなければ「共助」も「公助」ありません。いつ発生するかわからない災害に備えて、日ごろから防災・減災について考え、認識を持つことが重要です。「自助」のために出来る備えは沢山あります。事前に自宅周辺のハザード情報や避難所を確認しておくこと、発災直後の行動の予習、家庭での備蓄、家具の転倒防止対策、防災情報収集ツールの確認、発災に備えた家族内の認識の統一等、今一度見直しをしてみたいでしょうか。

「共助」とは、地域の人々の助け合い・支え合いです。普段から顔の見える関係づくりを行っておくことで、災害時の救出救助に繋がったという過去の教訓も忘れてはいけません。地域の防災訓練へ積極的に参加するなど、自らが「共助」の一員となるよう、日頃から災害への対応力を高める行動や情報収集をしていただけたらと思います。

市ホームページの防災ポータルには、緊急の災害情報だけでなく、災害に役立つ様々なコンテンツを設けています。是非この機会に閲覧してみたいでしょうか。

奈良市危機管理課



防災ポータル
二次元コード
から閲覧いた
できます。

一例をご紹介

自治会でできること

防災訓練等の取り組み

- ・安否確認要領の設置
- ・一時集合場所の設定
- ・防災倉庫の管理
- ・要配慮者支援の取り組み



家族でできること

家族防災会議の開催

- ・避難所の確認
- ・家族同士の連絡方法、待ち合わせ場所の決定
- ・火を消す人、ドアを開ける人など災害発生時の役割分担を決定



個人でできること

- ・避難所の確認
- ・非常持ち出し袋の準備
- ・食料や生活用品等の備蓄
- ・家具の固定



自転車のスマホ・酒気帯びに新たな罰則

令和6年11月1日に改正道路交通法が施行され、自転車の危険な運転に新しく罰則が整備されました。自分自身の安全のためにも、ルールを守りましょう！



ながらスマホ

- ・自転車運転中にスマホなど手に持ったの通話。（ハンズフリーを除く）
- ・自転車運転中にスマホなどの表示画面を注視。（ハンズフリーを含む）

違反者は…

最大1年以下の懲役又は30万円以下の罰金。



酒気帯び運転・幫助

- ・酒類を飲酒しての自転車運転。
- ・種類の提供、同乗・自転車の提供。

違反者は…

3年以下の懲役又は50万円以下の罰金。

提供者・同乗者は…

2年以下の懲役又は30万円以下の罰金。

令和6年度 部会の取り組み

地域課題検討部会

全地区共通の課題である担い手不足について、単位自治会に聞き込みを行うなどして原因を具体化し、各ブロックでまとめました。

今後、各地区の取り組みを参考に有識者の方のお話も伺いながら対策について考えていきたいと思っています。

➤ 主に原因と考えられるもの（抜粋）

- ・ 少子高齢化や定年年齢の高齢化。
- ・ 自治会 会員数の減少。
- ・ 世代間のコミュニケーション不足。
- ・ 地域や自治会活動に関心な人の増加。
- ・ 自分の時間がなくなるので、煩わしい。
- ・ 無償ボランティアでは若者はついてこない。

- ・ 役員の業務を過大に考え、躊躇してしまう。
- ・ 地域活動やご近所付き合いもなく、自治会未加入でも支障がないと思っている。
- ・ 自治会に入っているメリットや役割が打ち出せていない。自治会加入メリットのPR不足。
- ・ 役員輪番制で運営しているものの、高齢や仕事等の理由で担っていただけなくなっている。役員をやるくらいなら自治会をやめると言われる。



各ブロックの地域課題をブロック長が発表

地域自治協議会推進部会

今年度は、設立17地区の協議会長・自治連合会長や後継地区の連合会長有志が集まり、設立のメリットや課題、解決策などを議論し伝達。そして、昨年10月「協議会の設立・運営及び地域課題解決に関する要望」を市長に提出しました。（次ページ）

その後、ブロック単位で後継地区の連合会長との意見交換や設立に向けての課題解決への取り組みについて話し合いを続けています。

➤ 設立のメリット

【情報共有】構成団体などが横につながり課題を共有。一体感の中で活動を進めることができる。

【連携・補完】自治会や各種団体が連携し、補完し合い合意形成。共通課題への取組が進む。

【合理化】互いの共通する事務を纏めるなど、役割分担することにより負担感を軽減。財源の集約や柔軟な予算配分などが可能になる。

【包括性】立場・年代を越えて集まり、支え、はぐくむ組織と地域づくりが出来ていく…など。

➤ 出てきた課題

- ・ 地域自治協議会の認知度が、まだ不十分。
- ・ 活動が多岐にわたり、業務が多く繁忙感がある。
- ・ 役員の固定化、担い手不足、後継者育成が課題。
- ・ 無償は限界。有償ボランティア制の導入が必要。
- ・ 活動するための資金、事務機能が不足している。

➤ 課題解決への取り組み

- ・ 地域自治協議会の必要性、存在意義、組織づくりのメリットを、あらゆる場を利用し周知する。
- ・ ご意見箱、アンケートなど住民からの広聴機能を充実するなど双方向の情報交流を重ねる。
- ・ 事務局機能の充実で、協議会、構成団体の事務処理を一体化するなど、全体最適をめざす。
- ・ 役割分担を徹底し、役員の負担軽減に努める。
- ・ ペーパーレス化、情報機器の活用などで省力化。
- ・ イベントなど後継者発掘・登用の機会をつくる。

出前講座

市町村長サミットへ

昨年11月25日、吉野町中央公民館で、奈良県主催「令和6年度第2回奈良県・市町村長サミット」が開催され、県の依頼を受けて、奈良市自治連合会から作間会長・吉岡相談役・梅林相談役が同サミットに出



出前講座のようす

席し出前講座をしました。

山下県知事や各市町村の首長が出席される中、「地域の多様な主体の連携及び協働の推進

について」という議題の中で、当連合会・地域自治協議会推進部会の部会長である吉岡相談役から「～自分たちのまちは、自分たちの手で～自治会を超える組織づくり」と題し、地域自治協議会の必要性や取組の経過、設立による効果や課題などの発表を行いました。

発表を受け、山下県知事は、自治会の衰退による自治体事務への影響に言及され、その中で、地域自治協議会は、自治組織を広域化し担い手不足に対応する時代に合った取組であり、各市町村において、こういった事例を参考に、自治会活動の強化に取り組んでいただきたいという旨のコメントがありました。

このサミットを契機に、今後、奈良県全体で自治会を超えた組織づくりが進むことを期待しています。

地域自治協議会の設立・運営の推進 および地域課題解決に関する奈良市長への要望

自治会をはじめ地域の地縁組織の加入率低下、担い手不足や高齢化が進行中であり深刻な課題であります。このことに思いを致し、地域がまだ元気な今のうちに推進すべく、以下の事項について令和6年10月30日、市長に要望いたしました。

1 地域課題の解決のための庁内横断的な対応

自治会・自治連合会始め地域の活動組織が衰退すれば、行政側が最も影響を受けること必定であり、行政が一体的に地域と向き合う態勢を、今のうちに整備する必要がある。

地域自治協議会は地域のあらゆる分野にまたがる課題解決に取り組んでおり、行政がこれらの課題に対して庁内横断的な対応を行うためには、地域政策判断が必要であるとともに、庁内の交通整理と庁内調整機能が重要であることから、地域自治協議会は総合政策ラインで所管すべきである。

2 協働のまちづくり推進庁内検討委員会及び 市民参画と協働によるまちづくり推進計画

庁内検討委員会は期末の消化試合のようで見るとに忍びない。行政が一体となって地域と向き合っているという姿勢を名実ともに示すべきである。また、市民参画協働の事業評価などは全庁のかつ総合計画との一体的な運用をしているため、総合政策ラインで所管し推進すべきである。

3 交付金の改訂

諸物価・人件費が高騰し、現状では活動の量と質が低下するばかりである。

そして、もはや無償ボランティア活動は通用しなくなったので、事務的経費を含め人件費に充当できる措置で地域活動を活性化させたい。

また、各地の災害頻発に対応し、防災訓練や非

常品の備蓄を急ぐべきである。

- ① 自治会交付金 360円⇒480円/世帯に増額。
- ② 地域活動推進交付金 15万円⇒20万円に増額+50円×連合会加入世帯。
- ③ 自治協議会交付金 人件費充当の事務的経費として地区当たり70万円加算。
- ④ 一括交付金 自治連相当分；15万円を25万円とし+50円×区域内全世帯。
- ⑤ 自主防災防犯 世帯区分比を30万円から10万円単位で増額し、7,000世帯以上区分追加。

4 地域づくりコーディネーターの活躍始め プレゼンス向上策の推進

全庁的に、行政職員の地域活動に関与できる環境づくりが必要である。

5 アウトソーシングの提示と実践

地域から提案したにもかかわらず「しみんだより」等広報紙配布事業以外は進展していない。もっと縦割りを超えて対処すべきで、地域で出来ることは地域に任せるべきである。

6 認知度向上へ「しみんだより」による 地域自治協議会の全市民への広報

7 地区における活動拠点整備の促進

拠点整備による住民一体感醸成のため、遅れている地区の整備を急いでもらいたい。

自治連合会 OB の

今だから言えるコト

六条校区 河月 滋男 さん

定年退職して半年後に地域のことを知らないまま自治会長となり、翌年の平成25年4月には六条校区自治連合会の副会長と京西中学校区地域教育協議会の会長を兼任することになりました。

地域の状況が見えてきた平成31年（令和元年）4月に六条校区自治連合会の会長となり、奈良市自治連合会に参加するなかで令和3年5月から2年間は“西南部Iのブロック長”として、令和4年5月から

は1年間という短い期間でしたが、奈良市自治連合会の副会長として、地域学校支援部会を担当させていただきました。そしてその間の活動を通じて多くの経験と勉強をさせていただきました。

地域活動では“住みよいまちづくりをする”ために色んな考えをお持ちの方々と議論をして、方向性を決めていく必要があります。皆さんの意見をどのようにまとめるかで非常に悩みました。

今後、市の自治連合会では地域課題を解決して地域活動の活性化を図る取り組みを強化されると思いますが、皆さんで活発な議論をしていただき、地域が元気になる施策を講じていただくことを願っております。加えて新しい地域自治組織づくりの取り組みがより一層、進展することも願っております。

わがまち自慢

— 地域紹介 —

心豊かに受け継ぐ歴史ある地域

飛鳥地区自治連合会

飛鳥地区は北に興福寺・春日大社、東に高円山、南は岩井川、西は猿沢の池・元興寺に接しており、当地区には90数ヶ所の自治会がありますが、当自治連合会はその中の79自治会約4,000世帯の住民から成り立っています。

その中から伝統を受け継ぐ小さな自治会を紹介します。



100年以上続く中通町自治会の大数珠繰り

中通町自治会です。正式町名が「中通町」から「紀寺町」に変わっていただちます。京都のように旧町名が存続しなかったのが残念ではあります。

現在その中通町自治会はずか11軒住人

とマンション住人で成り立っています。おかげさまで町内のまとまりは良く、年間を通していろいろな行事を行っています。

一例をご紹介します。

【お地藏さん】珍しいキャリートイプのお地藏さんです。ふだんは1ヶ月ずつ各家庭を順番に廻られます。7月23日には地藏盆行事として、その年当番家庭での大数珠繰り100回を行います。たぶん100年以上続いています。必見！

【夏の風鈴】7～8月、町内全軒の軒先を飾ります。

【秋の懇親会】秋の夕刻、町内の一角で盛大に催します。焼き鳥、焼きそばなんでもござれ。まじめな話題も尽きません。

【餅つき（12月）】古い石臼を引っ張り出して5～6臼つきます。子どもたちも経験十分で戦力になってきました。

【恒例の新年会】

【お水取りの提灯（3月）】期間中持ち廻り。

それぞれの行事は全員の協力のもととても手際よく行われています。これからも老若男女全員の顔の見える風通しの良い町内でありまうように。

新興の街 半世紀

青和地区自治連合会

わが街青和地区は歴史の浅い街です。昭和30年近鉄学園前駅周辺に広がる丘陵山林地帯を宅造開発会社が大规模開発工事を始め、その後複数の業者も参入。45年には大阪ガス支店、奈良西郵便局、奈良女子大学附属小学校移設、西消防署、市西部出張所、水道局営業所、市立青和小学校・幼稚園、西部公民館、他各銀行、ショッピングセンター等の施設が建ち並び、10年余りで近代都市に一変しました。その後も発展し続け今に至っています。開発前は、赤松・新田両地区に僅かな人が住み、両地区併せて戸数40戸人口200人程度であったとか。今や約4,100世帯9,500人の人口を擁する新しく移り来た人達の街となりました。

当地区は「教育に熱心で年配者には敬意を。地域は和をもって」と、誰言うことなく街全体に漂う雰囲気があります。駅南側目の前には帝塚山学園が、駅北側改札を出て北西に少し行くと女子大附属小学校、も

う少し西に行くと青和小学校と教育環境極めて良好な文教地区。斯様な環境を求めて移住した人も多く、地域を上げて教育支援の気風が強い。特筆すべきは、青和小学校卒業の山中伸弥教授が2012年度のノーベル生理学・医学賞を受賞されたことで、地域の誇りでもあります。

また、住民は日頃より年配の方には敬いの心で接しています。昭和57年に地区社会福祉協議会・自治連合会共催で催した「ふれあい交流会」（敬老会）は、以降毎年開催され、今年は43年目を迎えます。地域の児童や生徒、コーラスグループをはじめ多彩なメンバーが参加出演し、皆様方に喜ばれています。更に地域内で活動の各種ボランティア団体相互間の連携を深めようと自治連合会主催のもと年2回懇親会を開き、今年で45年を迎えます。これらは全て当地に移り住んだ人達の「自分達の手で自分達の街を造ろう」と力を結集し、加えて良き指導者の下で築き上げられた努力の賜と感謝しています。



歌声響くふれあい交流会

編集後記

第二次世界大戦・戦後復興・高度経済成長・バブル崩壊など激動の昭和が今年100年を迎えます。世界では今なお紛争が継続し自然災害も頻発する中、地域自治では発展・継続させるための諸問題・課題が噴出していますが、知恵とやる気を発揮して住民みんなが「住み続けたい町」と思える町づくりに邁進していきましょう。